



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,016	0.3	755	29.8	759	29.0	499	93.2
29年3月期第2四半期	22,951	12.0	1,075	14.3	1,069	19.6	258	61.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 706百万円 (%) 29年3月期第2四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	78.99	18.73
29年3月期第2四半期	35.09	9.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,032	9,863	30.8
29年3月期	32,274	9,909	29.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,564百万円 29年3月期 9,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、平成28年3月期の期末配当を見送りしました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施いたしました。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.6	1,790	3.1	1,650	4.7	1,020	46.0	155.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,220,950 株	29年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	891,831 株	29年3月期	891,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,329,176 株	29年3月期2Q	6,329,281 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,107	△3.8	660	△23.6	697	△22.4	478	204.4
29年3月期第2四半期	19,858	10.2	863	△3.5	898	1.1	157	△76.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	75.55	17.92
29年3月期第2四半期	19.01	5.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,899	9,329	33.4
29年3月期	29,086	9,602	33.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 9,329 百万円 29年3月期 9,602 百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	2.7	1,560	11.0	1,500	5.1	960	92.4	146.16

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
29年3月期	—	0.000	—	8.848	8.848
30年3月期	—	0.000			
30年3月期(予想)			—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、平成28年3月期の期末配当を見送りました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、優先株式1株当たりの配当金として9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注)2. 平成30年3月期の予想につきましては、配当率が平成30年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善が見られる中、緩やかな景気回復基調が継続したものの、海外経済動向の不確実性や世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の合理化や集約を目的とした投資案件等が続く一方、材料費や人手不足に伴う人件費の上昇など、企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前連結会計年度に判明いたしました不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着及び運用を徹底していくことにより、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでおります。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』に基づき、各事業（プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業）の重点施策等への取り組みを推進中であります。

また、ICT（情報通信技術）を活用した現場生産性向上策及び業務システム変革による管理業務の効率化策の検討、生産性向上のための取り組みを推進中であります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントや電力設備の建設工事が減少したものの、製鉄プラントの建設工事の増加、また、海外の連結子会社の売上高が増加したことにより、連結売上高は230億1千6百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

また、損益面につきましては、生産性向上や業務効率化の推進に努めてまいりましたものの、連結営業利益は7億5千5百万円（前年同四半期比29.8%減）、連結経常利益は7億5千9百万円（前年同四半期比29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千9百万円（前年同四半期比93.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、310億3千2百万円で前連結会計年度末より、12億4千2百万円減少しました。減少の主な要因は、未成工事支出金が8億8百万円増加したものの、現金及び預金が2億8千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が16億9千万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、211億6千8百万円で前連結会計年度末より、11億9千6百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が3億6千8百万円増加したものの、短期借入金が9億5千万円、未払法人税等が1億9千1百万円、退職給付に係る負債が1億2千7百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、98億6千3百万円で前連結会計年度末より、4千5百万円減少しました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定が8千万円、退職給付に係る調整累計額が1億1百万円増加したものの、利益剰余金が2億4千7百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の23億9千万円に比べ3億6百万円減少し、20億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、15億1千7百万円の収入（前年同四半期33億8百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億4千2百万円、売上債権の減少額17億3千5百万円の収入と、未成工事支出金の増加額8億8百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、1億5千2百万円の支出（前年同四半期1億5百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億1千9百万円と、定期預金の預入による支出1億3千5百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億3千6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、17億2千4百万円の支出（前年同四半期32億2千9百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額9億5千万円、自己株式の取得による支出6億4千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、プラント業界では受注環境の不透明感や熾烈な価格競争に加え、深刻な人手不足が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づき、各施策を着実に実行していくとともに、『中期経営計画』の最終年度として、得られた成果と反省を次期中期経営計画へ確実に繋げるため、各事業の施策の総仕上げ及び総点検を行ってまいります。

また、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着につきましては、企業価値の向上のために、全社をあげて運用徹底を継続してまいります。

なお、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年8月8日付「平成30年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,794	2,259,244
受取手形・完成工事未収入金等	18,516,445	16,825,995
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,477,417	2,285,671
その他のたな卸資産	74,458	81,440
繰延税金資産	157,694	38,855
その他	240,932	212,456
貸倒引当金	△37,710	—
流動資産合計	23,001,033	21,733,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,749,540	2,680,217
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	252,515	276,073
土地	4,026,599	4,031,758
建設仮勘定	909	6,162
その他(純額)	147,051	144,891
有形固定資産合計	7,176,616	7,139,103
無形固定資産	88,371	183,609
投資その他の資産		
投資有価証券	637,844	634,421
繰延税金資産	1,128,160	1,096,331
その他	341,784	344,398
貸倒引当金	△99,496	△99,496
投資その他の資産合計	2,008,292	1,975,654
固定資産合計	9,273,281	9,298,368
資産合計	32,274,314	31,032,032
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,307,668	8,676,199
短期借入金	7,100,000	6,150,000
未払法人税等	388,094	196,845
未成工事受入金	453,258	460,071
完成工事補償引当金	12,530	31,617
工事損失引当金	95,469	8,985
その他	1,399,329	1,167,309
流動負債合計	17,756,350	16,691,028
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,856,111	3,728,735
その他	182,634	178,597
固定負債合計	4,608,482	4,477,069
負債合計	22,364,832	21,168,098

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	8,097,392	7,849,769
自己株式	△24,573	△24,639
株主資本合計	11,715,168	11,467,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,808	23,976
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△353,271	△273,154
退職給付に係る調整累計額	△1,163,573	△1,062,248
その他の包括利益累計額合計	△2,081,065	△1,903,454
非支配株主持分	275,379	299,908
純資産合計	9,909,482	9,863,934
負債純資産合計	32,274,314	31,032,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	22,951,313	23,016,160
完成工事原価	20,469,305	20,856,524
完成工事総利益	2,482,008	2,159,635
販売費及び一般管理費	1,406,043	1,404,159
営業利益	1,075,964	755,475
営業外収益		
受取利息	8,008	12,103
受取配当金	3,626	5,410
受取賃貸料	13,341	13,231
労災保険料等還付金	13,510	150
その他	14,412	25,054
営業外収益合計	52,899	55,950
営業外費用		
支払利息	24,762	37,235
売上債権売却損	7,231	7,667
その他	27,042	7,312
営業外費用合計	59,036	52,215
経常利益	1,069,827	759,211
特別利益		
固定資産売却益	1,478	2,241
特別利益合計	1,478	2,241
特別損失		
固定資産除却損	219	19,206
過年度決算訂正関連費用	508,124	—
工事関連損害補償金	82,373	—
特別損失合計	590,717	19,206
税金等調整前四半期純利益	480,589	742,246
法人税、住民税及び事業税	231,807	120,252
法人税等調整額	△2,519	107,883
法人税等合計	229,287	228,136
四半期純利益	251,301	514,110
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,533	14,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,835	499,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	251,301	514,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,107	△3,832
為替換算調整勘定	△308,987	95,001
退職給付に係る調整額	96,243	101,325
その他の包括利益合計	△216,851	192,494
四半期包括利益	34,450	706,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,506	677,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△59,056	29,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,589	742,246
減価償却費	136,230	182,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,807	△37,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,140	18,416
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△780	19,087
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,376	△86,484
受取利息及び受取配当金	△11,635	△17,514
支払利息	22,497	37,235
固定資産売却損益(△は益)	△1,478	△2,241
固定資産除却損	219	19,133
過年度決算訂正関連費用	508,124	—
工事関連損害補償金	82,373	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,415,054	1,735,948
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△854,617	△808,254
仕入債務の増減額(△は減少)	995,441	346,590
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△166,460	△6,574
その他	△262,746	△301,004
小計	△2,424,971	1,841,390
利息及び配当金の受取額	12,177	19,407
利息の支払額	△22,465	△37,187
過年度決算訂正関連費用の支払額	△508,124	—
法人税等の支払額	△275,828	△305,788
過年度法人税等の支払額	△89,251	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,308,464	1,517,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△135,966
定期預金の払戻による収入	—	119,970
有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,585	△136,216
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,478	3,676
投資有価証券の取得による支出	△1,907	△2,091
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	216	610
その他	—	△2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,797	△152,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,513,500	△950,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	—
自己株式の取得による支出	—	△649,415
配当金の支払額	△90,665	△98,420
その他	△23,022	△26,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229,811	△1,724,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,374	52,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343,824	△306,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,894	2,390,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,007,070	2,083,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月31日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき平成29年7月31日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、平成29年9月1日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が649,350千円減少しております。